



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 三機工業株式会社

コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長谷川 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 川辺 善生

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-6367-7084

平成28年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	70,341	△6.8	57	△67.6	368	△29.7	229	△10.1
28年3月期第2四半期	75,480	△0.0	176	—	524	—	255	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △2,339百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △1,950百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	3.61	3.60
28年3月期第2四半期	4.01	4.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	145,433	80,925	55.6
28年3月期	169,423	84,557	49.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 80,794百万円 28年3月期 84,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	21.00	30.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金21円00銭には、特別配当12円00銭を含んでおります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	3.4	6,500	△0.1	7,000	△14.0	4,900	△8.0	77.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	66,661,156 株	28年3月期	66,661,156 株
29年3月期2Q	3,098,491 株	28年3月期	3,107,491 株
29年3月期2Q	63,560,094 株	28年3月期2Q	63,547,681 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、平成28年5月13日発表の数値から変更はありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、円高や新興国経済の減速などを背景とした景気下振れへの警戒感から力強さは欠くものの、緩やかな持ち直し基調となりました。

建設投資につきましては、公共投資は下げ止まりが見られ、国内の民間設備投資は先行きの不透明感から横ばいに推移しております。

このような環境のなかで、当社グループは10年後の創立100周年を見据え、当年度を初年度とする10年間の長期ビジョン“Century 2025”及び3カ年の新中期経営計画“Century 2025” Phase1を着実に実行し、環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しながら、新技術の開発・コーポレートガバナンスの一層の充実及びコンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向け鋭意努力を重ねてまいります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第2四半期連結累計期間	90,912	70,341	57	368	229
前第2四半期連結累計期間	99,206	75,480	176	524	255
増減	△8,293	△5,139	△119	△155	△25
増減率	△8.4%	△6.8%	△67.6%	△29.7%	△10.1%

	当期首	当四半期末	当期首からの増減	増減率
繰越受注高	106,388	126,960	20,571	19.3%

受注高につきましては、前年同期と比較して82億9千3百万円減少いたしました。また、売上高につきましても、前年同期と比較して51億3千9百万円の減収となりました。利益面につきましては、減収に伴う減益に加え、退職給付に係る数理計算上の差異の償却額の増加などの影響により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれにつきましても前年同期と比較して減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業及び環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡しが年度末に集中する影響で、売上高及び利益額が第4四半期に偏る季節要因があります。

① 建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備、スマートビルソリューション及びファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は749億9千万円（前年同期比4.6%減）、売上高は597億3千6百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント損失（経常損失）は1千5百万円（前年同期はセグメント利益8億6千6百万円）となりました。

セグメント損益は、主に減収に伴う減益によりセグメント損失となりました。

② 機械システム事業

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は32億8千7百万円（前年同期比52.9%減）、売上高は43億8千4百万円（前年同期比32.5%増）、セグメント利益（経常利益）は1億1千9百万円（前年同期はセグメント損失2億5千1百万円）となりました。

受注高は、前年同期に大型の搬送設備を受注した反動等により減少いたしました。

売上高は、前期からの繰越工事が増加したことにより増収となりました。

③ 環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は124億5千1百万円（前年同期比5.2%減）、売上高は57億8千2百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント損失（経常損失）は7億5千5百万円（前年同期はセグメント損失9億4千1百万円）となりました。

④ 不動産事業

売上高は7億8千7百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益（経常利益）は1億3百万円（前年同期はセグメント利益1億1千4百万円）となりました。

⑤ その他

売上高は2億5千4百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益（経常利益）は2千万円（前年同期はセグメント利益1千7百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は955億8千1百万円（前連結会計年度末比17.2%減）、固定資産は498億5千1百万円（前連結会計年度末比7.6%減）となりました。その結果、総資産は1,454億3千3百万円（前連結会計年度末比14.2%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は533億5千9百万円（前連結会計年度末比26.8%減）、固定負債は111億4千8百万円（前連結会計年度末比7.1%減）となりました。その結果、負債合計は645億7百万円（前連結会計年度末比24.0%減）となりました。

負債の減少の主な要因は、流動負債の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは総資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は809億2千5百万円（前連結会計年度末比4.3%減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、平成28年5月13日発表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった奥羽クリーンテクノロジー株式会社につきましては、当社が保有する同社株式を全て譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,501	30,966
受取手形・完成工事未収入金等	71,246	46,578
電子記録債権	4,267	5,078
有価証券	6,999	3,999
未成工事支出金	2,268	3,722
原材料及び貯蔵品	468	520
繰延税金資産	2,062	2,206
その他	1,760	2,703
貸倒引当金	△84	△195
流動資産合計	115,491	95,581
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	38,998	38,979
減価償却累計額	△35,112	△35,265
建物・構築物(純額)	3,885	3,713
機械、運搬具及び工具器具備品	3,452	3,371
減価償却累計額	△3,057	△2,983
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	395	388
土地	3,959	3,958
リース資産	636	605
減価償却累計額	△170	△178
リース資産(純額)	466	426
建設仮勘定	8	1
有形固定資産合計	8,715	8,487
無形固定資産		
その他	533	485
無形固定資産合計	533	485
投資その他の資産		
投資有価証券	34,789	30,969
長期貸付金	169	155
退職給付に係る資産	4,503	4,495
敷金及び保証金	1,145	1,159
保険積立金	419	374
繰延税金資産	206	212
その他	4,558	4,534
貸倒引当金	△1,109	△1,023
投資その他の資産合計	44,682	40,878
固定資産合計	53,931	49,851
資産合計	169,423	145,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,460	34,643
短期借入金	5,672	5,674
リース債務	139	138
未払法人税等	2,125	263
未成工事受入金	3,140	5,879
賞与引当金	2,861	2,132
役員賞与引当金	120	71
完成工事補償引当金	849	624
工事損失引当金	1,186	1,363
損害補償損失引当金	30	17
繰延税金負債	18	17
その他	5,258	2,532
流動負債合計	72,863	53,359
固定負債		
長期借入金	320	150
リース債務	506	434
退職給付に係る負債	1,834	2,014
役員退職慰労引当金	79	79
繰延税金負債	4,742	3,775
その他	4,518	4,693
固定負債合計	12,001	11,148
負債合計	84,865	64,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	65,586	64,480
自己株式	△2,258	△2,251
株主資本合計	75,614	74,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,012	10,124
為替換算調整勘定	△53	△193
退職給付に係る調整累計額	△4,135	△3,653
その他の包括利益累計額合計	8,822	6,278
新株予約権	90	126
非支配株主持分	30	5
純資産合計	84,557	80,925
負債純資産合計	169,423	145,433

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	74,668	69,491
不動産事業等売上高	812	849
売上高合計	75,480	70,341
売上原価		
完成工事原価	66,750	61,550
不動産事業等売上原価	626	645
売上原価合計	67,377	62,196
売上総利益		
完成工事総利益	7,918	7,940
不動産事業等総利益	185	204
売上総利益合計	8,103	8,144
販売費及び一般管理費	7,926	8,087
営業利益	176	57
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	380	379
貸倒引当金戻入額	74	13
その他	129	112
営業外収益合計	603	515
営業外費用		
支払利息	43	41
持分法による投資損失	34	—
工事補修費	69	16
その他	109	145
営業外費用合計	255	203
経常利益	524	368
特別利益		
投資有価証券売却益	30	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
固定資産除却損	—	20
事務所移転費用	—	12
関係会社株式譲渡損	55	—
特別損失合計	55	32
税金等調整前四半期純利益	499	336
法人税、住民税及び事業税	95	180
法人税等調整額	132	△52
法人税等合計	228	127
四半期純利益	270	208
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	255	229
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15	△21
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,301	△2,887
為替換算調整勘定	△67	△143
退職給付に係る調整額	147	482
その他の包括利益合計	△2,221	△2,548
四半期包括利益	△1,950	△2,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,965	△2,315
非支配株主に係る四半期包括利益	15	△24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	499	336
減価償却費	343	338
固定資産除却損	13	20
事務所移転費用	—	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,244	886
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△537	177
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	—	△13
受取利息及び受取配当金	△399	△388
支払利息	43	41
持分法による投資損益(△は益)	34	—
有形固定資産売却損益(△は益)	0	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	△2
関係会社株式譲渡損益(△は益)	55	—
売上債権の増減額(△は増加)	21,112	23,772
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,046	△1,454
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,694	△16,799
未成工事受入金の増減額(△は減少)	373	2,739
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△296	△2,437
その他	△79	△1,873
小計	△964	5,345
利息及び配当金の受取額	404	389
利息の支払額	△38	△34
法人税等の支払額	△983	△2,186
法人税等の還付額	252	0
事務所移転費用の支払額	—	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,330	3,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,600	—
有価証券の取得による支出	△500	△2,000
有価証券の償還による収入	500	2,000
有形固定資産の取得による支出	△44	△114
有形固定資産の売却による収入	0	8
投資有価証券の取得による支出	△14	△348
投資有価証券の売却による収入	31	4
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	84	14
保険積立金の払戻による収入	33	57
その他	△87	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,599	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1	2
長期借入金の返済による支出	△170	△170
自己株式の取得による支出	△0	—
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△48	△71
配当金の支払額	△794	△1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	△1,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,209	1,432
現金及び現金同等物の期首残高	23,667	32,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,877	33,933

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	65,381	3,307	6,134	766	75,589	259	75,849	△368	75,480
セグメント利益 又は損失(△)	866	△251	△941	114	△211	17	△193	718	524

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額718百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益569百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額148百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	59,736	4,384	5,782	787	70,691	254	70,945	△604	70,341
セグメント利益 又は損失(△)	△15	119	△755	103	△547	20	△526	895	368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額895百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益759百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額136百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。